

一般財団法人アジア政経学会 2022 年度事業概要報告書

アジア政経学会は、2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日の間、以下の活動を行った。

1. 大会の開催

2022年度も例年どおり、春季と秋季の2回、大会を開催した。新型コロナウイルスの感染状況が出口に向かいつつあることから、秋季大会は3年ぶりに対面形式で開催した。

春季大会は、2022年6月11日（土）～12日（日）、同志社大学に実行委員会を置いてオンライン形式で開催した。7つの自由論題セッション（学会員の個人報告をグルーピングしたもの）において計14件の報告、1つの自由応募分科会（学会員からの提案を受けて設置された分科会）において2件の報告が行われた。共通論題は「ミャンマー政変と東アジア地域秩序」と題して、2021年2月の軍事クーデター後に混迷を深めるミャンマーを取り上げ、ASEAN、中国、インド、アジアの国際関係といった多角的な視点からミャンマー問題を議論した。1日目には、会員総会、理事会、評議員会と、アジア政経学会優秀論文賞授賞式も行われた。

秋季大会は、2022 年 11 月 27 日（日）に関西大学において、新型コロナ感染対策に留意しながら対面形式で開催された。4つの自由論題セッションで計10件の報告、3つの自由応募分科会で計9件の報告が行われた。さらに、国際シンポジウム・樫山セミナー「アジア地域における政治経済秩序の新ダイナミズム——経済的統合と政治的緊張」では、台湾の中央研究院、シンガポール国立大学、インドの RIS（Research and Information System for Developing Countries）から活躍中の中堅研究者を樫山奨学財団の助成を得て招聘し、アジアを中心に形成されてきた GVC（グローバル・バリュー・チェーン）が米中対立やコロナ禍を受けて経済安全保障の観点からいかに変容しつつあるかを、日本からの討論者を交えて議論した。対面での大会開催は 2019 年 11 月以来 3 年ぶり、対面での国際シンポジウムは 3 年半ぶりであった。学会員同士が直接会って議論し、セッションの合間に自由に雑談し交流できることの大切さを改めて実感した大会となった。

大会のプログラムは学会の公式ホームページに掲載されている。各セッションの議論の概要は同じくホームページ掲載のニューズレターにセッションごとの大会参加記としてまとめられている。

<http://www.iaas.or.jp>

2. 定例研究会の開催

定例研究会は、主に若手会員を対象に、大会での報告の前段階として研究のレベルアップを図る場として設定されている。2022 年度は、2022 年 9 月 17 日（土）、12 月 17 日（土）、2023 年 3 月 25 日（土）の 3 回、第 30 回～第 32 回定例研究会が開催され、計 8 件の報告

が行われた。いずれもオンラインでの開催となり、多くの学会員の参加を得て、討論者からのコメントを中心に活発な議論が行われた。

定例研究会のプログラムも、学会ホームページに掲載されている。

3. 学会誌の発行と公開

学会誌『アジア研究』は、第 68 巻第 2 号から第 69 巻第 1 号まで 4 冊が刊行された。2021 年に開催された大会での共通論題および国際シンポジウムをもとに 2 つの特集が編まれ、論説 4 本、研究ノート 1 本、書評 13 本が掲載された。各号の掲載内容は以下のとおりである。

- 2022 年 4 月に第 68 巻第 2 号を刊行。論説 1 本、研究ノート 1 本、書評 3 本。
- 2022 年 7 月に第 68 巻第 3 号を刊行。論説 1 本、書評 3 本。
- 2022 年 10 月に第 68 巻第 4 号を刊行。論説 1 本、特集「Crisis and Hope: Debating Democracy in Asia」（序論を含めて論説 5 本）、書評 3 本。
- 2023 年 1 月に第 69 巻第 1 号を刊行。論説 1 本、特集「中国共産党の 100 年とアジアの国際関係」（序論を含めて論説 6 本、全体討論）、書評 4 本。

すべての収録内容は、国内データベース J-Stage を通じて自由にアクセスすることができる。<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/asianstudies/list/-char/ja>

また、2022 年 2 月 1 日に契約した国際データベース EBSCO には、『アジア研究』第 67 巻第 4 号から収録が開始された。EBSCO の Humanities Source Ultimate を契約している国内・海外の図書館等によるアクセスが可能になった。

『アジア研究』は、2022 年 5 月から「早期公開制度」を導入した。「早期公開制度」とは、J-Stage に備えられた機能のひとつであり、審査・査読過程を経て採択となった論説・研究ノートを、紙媒体での刊行を待つことなくオンライン上で先に公開する仕組みである。この制度の導入により、学会員の研究成果をより早く発信できるようになり、投稿を促進する効果が期待される。

『アジア研究』投稿規程が、2021 年度に続き、2022 年度にも一部改正された。投稿者に、共著者の一人などとして学会未入会者があった場合について、学会への入会を求めることとし、入会申込書の事務局到着をもって投稿資格を認めることがあるとの措置を規程に明記することとした。

4. ニューズレターの発行

ニューズレターは、2022 年 9 月に第 58 号、2023 年 3 月に第 59 号を刊行した。2022 年度春季大会と秋季大会の参加記、第 19 回アジア政経学会優秀論文賞の選考委員長による講評と受賞者の言葉、定例研究会の記録、入退会者情報などを学会員に提供した。

なお、入退会者情報など学会員の個人情報にかかわる内容については、学会員に郵送される紙媒体のみに掲載し、ホームページ上では非公開としている。

5. 顕彰事業

「アジア政経学会優秀論文賞」は、本学会の学会誌に掲載された若手研究者の論文を中心に、同賞選考委員会が選考を行い、毎年授与を行うものである。第19回となる2022年度の受賞作は、原民樹会員による「アキノの改革政治と競争法——包括的競争法成立にみる「包括的成長」のビジョン」（『アジア研究』第67巻第2号掲載）である。授賞式は、2022年6月11日、春季大会第1日目の会員総会においてオンラインで行われた。

6. 会員投票の実施

2023～2025 年期の理事・監事を選定するための基礎となる会員投票を2023年2月1日～3月1日を投票期間として実施した。全部で194通の投票があり、投票期限を過ぎていたために無効となった5通を除く189通が有効票となった。

7. 学会創立70周年記念事業

アジア政経学会は、2023年に創立70周年を迎える。2023年全体を、本学会とアジア研究の歩みを振り返り今後を展望する機会と位置づけ、理事会内に70周年企画委員会を設けて2022年度中に以下の活動を行った。

第11代～第19代理事長8名（在任期間1989～2007年）に対して、それぞれの理事長在任時代のアジア情勢とアジア研究動向、本学会の課題などについて個別インタビューを行い、動画として収録した。第21代～第26代理事長6名（在任期間2009～2021年）には、同様の内容を座談会の形で語ってもらい、動画に収録した。2023年度には、これらを編集して学会創立70周年記念特集として『アジア研究』に連載するとともに、学会ホームページに動画を掲載する予定である。

ニューズレターには、2023年3月発行の第59号に理事長による巻頭言「『日本がアジアを研究する』ということ：学会創立70周年に寄せて」を掲載した。

2023年度の春季大会を学会創立70周年記念大会と位置づけ、2022年度中より創立記念を意識した共通論題および国際シンポジウムなどの企画準備を開始した。

8. 学会ホームページの改修

2022年度には、学会創立70周年の節目を翌年に控え、開設以来増設を続けてきた学会ホームページの抜本的な改修作業を進めた。具体的には、改修の工程を大きく、基本枠組み構築、オンライン会員管理システム導入の二つに分け、それぞれ複数の業者を比較検討したうえで担当業者を選定した。前者のシステムにはWordpressを用いることとした。

基本枠組み構築にともない、現在掲示されているすべてのコンテンツを精査し、コンテンツの取捨選択、内容更新、新規作成などの作業を行った。会員管理システムでは、入会申請、会員情報の会員自身による変更、会費支払いのオンライン化が可能になる。一方、

会員投票については本学会では投票対象候補者の数が多くオンライン投票に適さないこと、論文の投稿・査読については日本語システムが希少であり高額な費用がかかることから、オンライン化は行わないこととした。

改修後のホームページは2023年度に公開し、運用を開始する予定である。

9. 規程類の見直し

上記8.の作業と合わせ、学会の規程類の見直しを行った。2022年度中に内容の改定を行ったのは、上記の『アジア研究』投稿規程に加え、以下の3件である。

- 「会員規則」の末尾に付された「会費優待資格」について、「無職の者」を「有給の常勤職についていない者」とするなど、より明確な表現に改め、項目を整理した。
- 2005年に制定された「個人情報の保護に関する方針」について、プライバシーの権利保護に重点を置いた「プライバシーポリシー」策定の必要性および改正個人情報保護法（2022年4月全面施行）への対応を考慮し、昨今の状況に即して内容を充実させた「個人情報保護に関する方針（プライバシーポリシー）」へと改定した。
- 2013年に制定された「定例研究会のガイドライン」については、オンライン開催を想定して場所・時間・日程を柔軟化するなど、現状に即して内容を更新した。

このほか、「会員規則」「会員投票実施要領」「文書管理規則」「倫理綱領」については、表現および記載形式の統一をはかるため、形式的修正を行った。

以 上